組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

組織変更後の商号は成弥コーポレーション株式会社とします。

効力発生日は令和七年六月十四日であり、当社の総社員の同意の取得は令和七年五月九日に予定しております。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月八日

福岡市中央区梅光園二丁目四番一五号
成弥コーポレーション合同会社
代表社員　宮川弥須子

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千九百九十九万九千八百七十二円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙　日刊工業新聞
掲載の日付　令和六年十月七日
掲載頁　二十五頁

令和七年五月八日

東京都千代田区神田鍛冶町三丁目七番地神田カドウチビル三階　株式会社カミナシ
代表取締役　諸岡　裕人

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を一億四千九百九十九万九千八百五十円減少し〇円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月八日

東京都港区虎ノ門二丁目二番地一号住友不動産虎ノ門タワー一九階
株式会社ジャパンM＆Aインキュベーション
代表取締役　坂本　拓馬

準備金の額の減少公告

当会社は、株式会社ＺＥＮ　ＤＡＸを完全子会社とする株式交換により資本準備金の額が増加することを条件として、その増加額全額を減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙　官報
掲載の日付　令和七年三月二十一日
掲載頁　八十九頁（号外第五十九号）

令和七年五月八日

静岡県磐田市高見丘一二一八番地
ゼンウェル・オーダード株式会社
代表取締役　鈴木弥一郎

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年五月二十七日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月八日

千葉県袖ケ浦市三ツ作一四二九番地
株式会社シバサキ建設
代表取締役　柴崎　隼樹

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年五月二十七日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月八日

東京都千代田区内神田一丁目一二番一四号
株式会社ライト
代表取締役　加藤　一也

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年五月三十一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月八日

大阪市平野区瓜破五丁目一番三六号
第一薬工販売株式会社
代表取締役　黒田　嘉男

株式譲渡制限設定につき株券提出公告

当社は、定款を変更して譲渡による株式の取得につき株主総会の承認を要する旨の定めを設けることにいたしましたので、当社の株券を所有する方は、株券提出日である令和七年六月十五日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月八日

大阪市西淀川区柏里二丁目一三番二〇号
光銘板株式会社
代表取締役　段上　隆俊

任意清算公告

当社は、令和七年四月二十四日をもって解散し、会社法第六六八条第一項の規定に基づき総社員の同意により定めた財産の処分の方法に従い清算をいたしますので、この清算の方法に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月八日

沖縄県沖縄市比屋根一丁目九番八号
合資会社ハンセン商事
代表社員　楊　政康

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を十四億七千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

http://www.asuna-accounting.com/company/a4jpma.html

令和七年五月八日

東京都港区六本木一丁目六番一号泉ガーデンタワー一二階
A4JP Minami Aoyama特定目的会社
取締役　中村　武

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を十四億三千八百八十万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の要旨は、令和七年三月二十八日付官報の号外六十九号七十八頁に掲載されています。

令和七年五月八日

東京都千代田区丸の内一丁目一番一号
ＬＡＯ６ＪＰ特定目的会社
取締役　松澤　和浩

債権申出の公告（第一回）

当社の規約型確定給付企業年金（旧日鉄カーボン株式会社制度）は、令和七年四月一日厚生労働大臣の承認により終了したので、当社の規約型確定給付企業年金（旧日鉄カーボン株式会社制度）に係る債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月八日

東京都中央区日本橋一丁目一三番一号
日鉄ケミカル＆マテリアル株式会社確定給付企業年金（旧日鉄カーボン株式会社制度）
清算人　井原　加恵

正　誤

ページ	段	行	誤	正
六	四	八～九	第四次初等教育開発計画のため	バングラデシュ人民共和国政府に対する

令和七年二月五日外務省告示第六十二号（バングラデシュ人民共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件）
（原稿誤り）